★平成22年4月15日発行

青山太人是護金部告 かわら版24号

発行 青山大人事務所 土浦市乙戸801-2 電話 <u>029-843-8520</u> FAX <u>029-828-7012</u> E-mail info@aoyamayamato.net

~青山大人(あおやま やまと)の略歴~1979年土浦市生まれ。現在31歳。荒川沖小、土浦三中(陸上部主将)、 土浦一高、慶応義塾大学経済学部卒。2006年12月に27歳で県議会議員初当選。当時、全国最年少の都道府県議 会議員。08年1月に第21回日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団に選抜される。街の活性化のため映画の ロケ地を誘致するなど議会以外でも精力的な活動を展開。現在、県議会土木委員会に所属。民主党茨城県連副幹事長、 青年局長。土浦検察審査協会土浦支部長、土浦消防団第27分団員(H20・21年操法大会2番員選手)、防災士。

●新年度予算。子育て、雇用に重点!

茨城県の新年度予算は前年度に比べて約13億円減の約1兆753億円。新年度予算のポイントとして、中小企業への資金融資枠拡大や雇用創出基金など経済・雇用対策や医療福祉、教育等へ厚く配分しております。一方で歳入の大きな柱であります、法人2税が560億円減少しております。増額された地方交付税、県債の発行増や基金の取り崩しでまかなっておりますが、依然として厳しい状況にあります。

●茨城県財政圧迫の一番の要因は?

茨城県の財政を圧迫している一番の要因として、住宅公社、土地開発公社、開発公社にかかる保有土地の評価損失、さらにつくばエクスプレス沿線開発による土地の下落による損失が挙げられます。

そこで、県議会として、①茨城県住宅公社については、早期に解散の方向性を示すこと。②保有する土地の下落による将来負担は、今後も増大が懸念されることから、早期の土地処分に取り組むとともに、整備計画の見直しによる造成経費の圧縮など、将来負担の縮減に努めること。③県債残高(県の借金)が1兆9105億円にのぼることを考慮し、県債の返済計画を策定するとともに、県債と保有土地対策を併せた将来負担の削減に向けたシュミレーションを行うことを提言しました。

●教育こそ重要。小人数教育の拡大!

新年度予算には、小学校1年生から4年生と中学1年生に、従来の40人を定員とする学級編制を改めて、30人程度の少人数学級を編制するための予算28億円が計上されました。

これまで茨城県では、小学校1、2年生に少人数学級を編成しており、来年度からは、小学校の3年生と4年生にも拡充します。各学年で35人を超える学級が3学級以上ある場合は、1学級増やし担任を1名加配します。2学級未満の場合は、学級毎に非常勤講師を1名加配し、複数教員による指導を行います。

さらに中学校1年生にも少人数学級を導入。35人を超える学級が3学級以上ある場合は、1クラス増やし担任1名と非常勤講師1名を加配します。2学級未満の場合は学級毎に非常勤講師を1名加配することにします。

●土木委員会でも積極的な質疑!

今年から所属の委員会が土木委員会になりました。土木 委員会に所属して最初の議会、まずは地元のことを中心に 質問しました。その一部を紹介します。

(青山)ようやく6号バイパスのイオン近辺の4車線化の見通しがたった。常磐線を挟んで並行する道路である荒川沖木田余線の整備が今後の課題である。まずは小松坂下の共用化の見通しは。

(茨城県) 難航していた用地買収が本年度解決したため、 平成23年度中に供用開始の予定である。

<u>(青山)</u>市内南北道路を結ぶ東西の要である宍塚大岩田線 の事業化見通しは。

(茨城県) 荒川沖木田余線及び土浦新治線の整備見通しが立ったことから、昨年青山議員からも強い要望もあり、今年度から宍塚大岩田線一部の調査、測量に着手した。ただし、国道 354 号との立体交差部については、一般交通を通行止めにすることができないことから、迂回路の検討が必要となるなど課題が多い。また、人家連担地区であるため地元の方々の合意形成が不可欠である。今後、課題への対応策を検討しながら、理解を得られるような計画の具体化を図っていく。

<u>(青山)</u>具体化を図るということは、平成22年度も引き続き調査を実施するのということか。

(茨城県) 技術的な面での検討を予定している。

(青山) 土浦新治線は、平成22年度に暫定2車線で供用すると聞いている。その後の4車化整備は当初の予定通り進むのか。

<u>(茨城県)</u>暫定2車線の供用開始でかなりの効果が期待できると考えているが、都市計画は4車線で決定されているため、将来的には4車線の道路とする予定である。

●編集後記

マスコミに毎日取り上げられる国会や身近な問題に対応する市議会に比べると県はどうしても身近に感じられませんし、一般的には市役所に比べ県庁へ行く機会はあまりないと思われます。しかし、市町村の仕事でも県が関係するものも多いですし、警察や教育、医療、雇用など生活に直結する課題で県も関係することも多いです。県議会報告かわら版も24号になりました。今後も皆様方に見えにくい県政を少しでも見てもらえるようにお伝えできればと思います。